



市民の声を届けて—市民のくらしを守る提案



現在開会中の3月市議会で、日本共産党から松本さちえ議員、矢野ゆき子議員の2人が一般質問を行いました。
先週に続き、一般質問の一部の要旨を報告します。

◎学校への配当予算の抜本的拡充を

教育にかかわる家庭の負担は、2018年度文科省調査では公立中学校の学習費は平均181,906円、学校外活動を含めると平均488,397円でした。学校での学びに必要な費用が家計を圧迫している実態について、市が把握できるよう、学校徴収金の調査を毎年実施しています。

川口市の学校配当予算は、コロナ感染拡大防止のための予算が国から出されており、大きく増えています。もともとの学校での教育活動に必要な予算は足りていないのが現状です。学校では、保護者の負担を減らすための取り組みに苦慮しています。

問 抜本的に学校配当予算を増額すること

答 令和4年度の学校配当予算は、学習支援システムの導入に伴い、児童生徒の学習形態に変化が見込まれることから、見直しを図った。GIGAスクール端末を効果的に活用することにより、子ども達1人ひとりに個別最適化された学びを実現しながら学校配当予算についても検証していく。

問 新年度では見直しを図ったというが、予算案をみると学校配当の予算は減額されている。配当予算の減額の見込み額と、小中学校一校あたりの平均も合わせて説明を

答 小学校は52校で約970万円、一校あたり18万円程度、中学校は26校で約420万円、1校あたり16万円程度の減額となる見込み

問 学校への配当予算を減らすのではなく、学校の自主的な取り組みや活動が進められるよう減額ではなく、教育の充実に向けた検証をしていくことを求める。

◎保育の質の向上と子育て施策の拡充を

～保育士の配置特例にかかわって～

保育士の配置特例の適用は、保育士の確保が難しいことで現場の負担が増しているとして、①朝夕など児童が少数となる時間帯における保育士配置（2名のうち1名を子育て支援研修を修了した者等に代替できる）、②幼稚園教諭及び小学校教諭等の活用（幼稚園教諭・小学校教諭・養護教諭を代替可能）、③保育所等の保育の実施にあたり必要となる保育士（認可の最低基準を上回って必要となる保育士について、子育て支援研修を修了した者等に代替できる）、といった国が定める配置特例を適用する条例の改定がおこなわれました。

子どもの成長を保障し、「保育の安心・安全を第一」とする市の保育のあり方が問われる問題です。

問 保育士の配置特例の適用状況について

答 保育士の配置特例は令和4年2月1日時点で25法人34施設が実施し57人に適用されている。

問 保育の安心・安全と保育の専門性を守るための市の対応について

答 配置特例を実施しようとする場合は、市へ事前申請が必要で特例として配置しようとする者が必要な資格要件を満たしているか、指導監督やサポートの体制が整っているか、保育士の負担軽減策が講じられてるか、などを審査し、保育の質が確保できると認められる場合に、特例の適用を承認している。

問 承認を受けている施設について、継続的かつ確実に指導やサポートが実施されているのかモニタリングもしながら支援が必要。保育の安全性や専門性を保障するためには、特例配置の現状を早期に解消するための取り組みも求められている。

2022年度川口市当初予算教育費での 小学校・中学校工事請負費について

環境経済文教委員会で審議

川口市議会3月議会で、各所管の常任委員会に2022年度当初予算の審議が付託され、3月16日(水)環境経済文教常任委員会が開催されました。

教育費予算は1項教育総務費～8項体育費まで8項目で構成され、さらに細目化されて各費目ごとに予算が配分されています。

小学校の工事に係る予算(工事費:計13億8273万1千円)では、建設工事(3校)、改修工事(17校)、補修工事(10校)、解体工事(1校)、耐震補強工事(1校)です。他に、実施設計(5校)、耐震補強設計(1校)。

中学校の工事に係る予算(工事費:計8億7470万5千円)では、建設工事(3校)、改修工事(7校)、補修工事(4校)、解体工事(2校)、耐震補強工事(1校)となっています。主だったところを以下、お知らせ致します。

●小学校費 工事請負費

工 事 名	予算額(単位:千円)
東本郷小学校プール改築工事	78,220
新郷小学校プール改築工事	62,763
並木小学校プール改築工事	199,765
戸塚小学校渡り廊下耐震補強工事	68,541
芝西小学校渡り廊下耐震補強設計等委託	6,578

●中学校費 工事請負費

工 事 名	予算額(単位:千円)
在家中学校屋外トイレ改築工事	30,750
八幡木中学校渡り廊下改築工事	81,916
仲町中学校プール改築工事	169,458
北中学校渡り廊下耐震補強工事	43,466

知^っ得 情報

核兵器禁止条約を力に 核兵器のない世界を実現しよう

被災68年2022年 3・1ビキニデー開催

今年は現地で開催の予定でしたが、コロナ禍での蔓延防止措置を受けて、オンライン開催となり、2月28日、3月1日と川口市内でも会場を設け行われました。3月議会が開会中のため、市議団からは3月1日に参加しました。

ビキニデーとは、1954年3月1日アメリカが太平洋のビキニ環礁で広島型原爆の1000倍の威力を持つ水爆実験を行ったことによって、マーシャル諸島や多くの日本漁船などが被災したことを受けて、3月1日をビキニデーとしました。その後原水爆禁止の声の高まりと共に、3千数百万の原水爆禁止署名が集まり、55年に第1回の原水爆禁止世界大会が開催されました。

今回は初めにロシアのウクライナ侵攻に対してまた、日本での「核共有」との議論に対して抗議の発言から始まりました。「原爆、ビキニ核実験被害の現在と救済」として、「黒い雨」訴訟の弁護団から、アメリカの核被害研究の専門家から、長崎・韓国からなど連帯と今日の課題が次々報告されました。それぞれ人類は“核”と共存できないこと。アメリカ政府はまだビキニ実験の全体像を公表していないことなど、68年経っても、ビキニ事件は続いていることが語られました。

高知からは、ビキニ事件の際に日本と米国の間で、政治決着の上被爆した1000隻のマグロ被災漁船と、1万数千人の健康被害に救済措置を講じなかった国に対する損害賠償裁判への訴えがありました。大学の教師や学生が中心となって埋もれていた調査が行われてきたもので、若い人からの訴えでした。

核兵器廃絶への思いは核兵器禁止条約が発効されても、日本を含め核保国すべてが批准するまでビキニデーを語り継がなければならない。その思いを新たに集会でした。